

平成25年11月29日

平成24年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、一部事務組合1,248団体、広域連合112団体、計3,102団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

【特色】

歳入

- ■ ■ 歳入総額は、前年度を2,267億円下回る99兆8,429億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を9,744億円上回る6兆89億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を1兆2,011億円下回る93兆8,340億円となった。

歳出

- ■ ■ 歳出総額は、前年度を5,840億円下回る96兆4,186億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を8,288億円上回る5兆3,198億円で、通常収支分は前年度を1兆4,130億円下回る91兆987億円となった。

決算収支

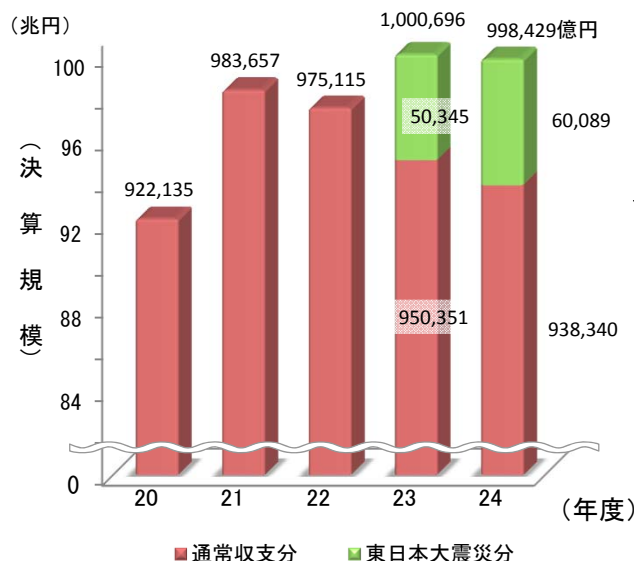
- ■ ■ 実質収支は黒字で、黒字額は減少した。

1 歳入

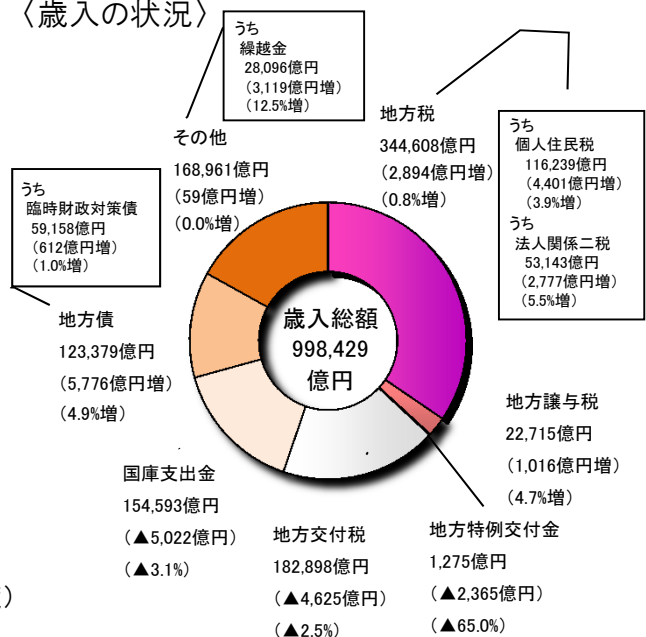
主な増減内訳は、国庫支出金の減少（5,022億円減）、地方交付税の減少（4,625億円減）、地方債の増加（5,776億円増）、繰越金の増加（3,119億円増）である。

減要因としては、国庫支出金について普通建設事業費支出金の減少があったこと、地方交付税について特別交付税及び震災復興特別交付税の減少があったこと、増要因としては、地方債について公共事業等債及び緊急防災・減災事業債の増加があったこと、繰越金について前年度からの繰越事業の充当財源の増加があったこと等が挙げられる。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



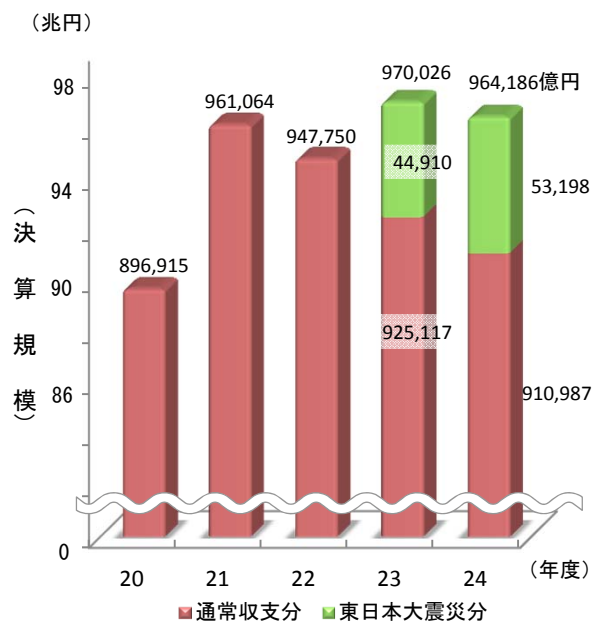
※ () 内は対前年度増減額及び増減率

2 歳出

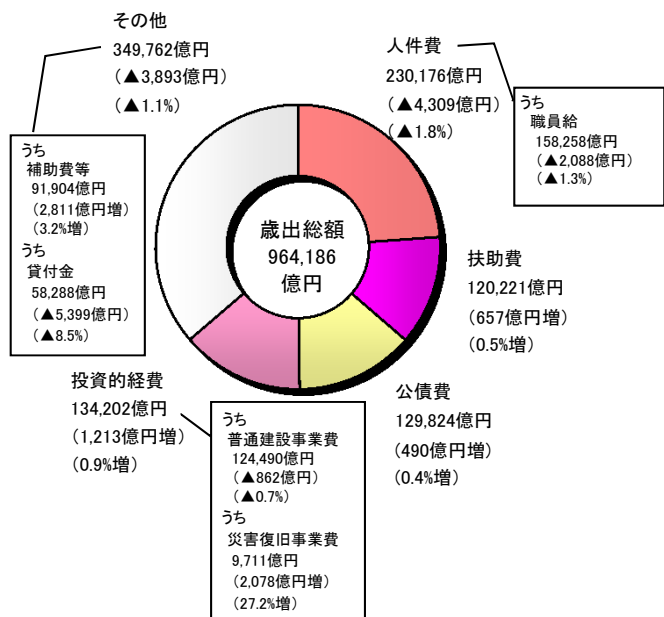
主な増減内訳は、貸付金の減少（5,399億円減）、人件費の減少（4,309億円減）、補助費等の増加（2,811億円増）、災害復旧事業費の増加（2,078億円増）である。

減要因としては、貸付金について商工費の減少があったこと、人件費について職員給や地方公務員共済組合負担金の減少があったこと、増要因としては、補助費等について国民健康保険都道府県調整交付金や土地開発公社の解散に伴う代位弁済の増加があったこと、災害復旧事業費について平成23年の新潟・福島豪雨等の通常収支分に係るものや東日本大震災に係るものの増加があったこと等が挙げられる。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



※（ ）内は対前年度増減額及び増減率

3 決算収支

- 実質収支は278億円減少し、1兆7,675億円の黒字となった。また、実質単年度収支は6億円増加し、4,378億円の黒字となった。
- 都道府県については、全47団体で実質収支が黒字となった。市町村については、一部事務組合2団体で実質収支が赤字となった（平成23年度は3団体）。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
実質収支	1兆7,675億円	1兆7,953億円	▲278億円
実質単年度収支	4,378億円	4,372億円	6億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で0.1ポイント上昇し、92.7%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で0.5ポイント低下し、11.3%となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
経常収支比率	92.7%	92.6%	0.1
実質公債費比率	11.3%	11.8%	▲0.5

※ 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く。

5 地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて1兆4,956億円増（1.0%増）の144兆7,266億円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、3兆586億円減（2.9%減）の104兆1,222億円となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
地方債現在高	144兆7,266億円	143兆2,310億円	1兆4,956億円 (1.0%)
うち臨時財政対策債除き	104兆1,222億円	107兆1,808億円	▲3兆586億円 (▲2.9%)

- ※1 本資料の数値は、都道府県決算額と市町村決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を算出したものです。
- ※2 市町村決算額とは、市町村、特別区及び一部事務組合等における決算額の単純合計額から、一部事務組合等とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものです。
- ※3 詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
坂入課長補佐、門馬係長

(直通)03-5253-5649
(代表)03-5253-5111
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて 2,267 億円減（0.2%減）の 99 兆 8,429 億円となった。このうち、通常収支分は 1 兆 2,011 億円減（1.3%減）の 93 兆 8,340 億円、東日本大震災分は 9,744 億円増（19.4%増）の 6 兆 89 億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて 5,840 億円減（0.6%減）の 96 兆 4,186 億円となった。このうち、通常収支分は 1 兆 4,130 億円減（1.5%減）の 91 兆 987 億円、東日本大震災分は 8,288 億円増（18.5%増）の 5 兆 3,198 億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	99兆8,429億円	100兆696億円	▲2,267億円	▲0.2%
通常収支分	93兆8,340億円	95兆351億円	▲1兆2,011億円	▲1.3%
東日本大震災分	6兆89億円	5兆345億円	9,744億円	19.4%
歳出総額	96兆4,186億円	97兆26億円	▲5,840億円	▲0.6%
通常収支分	91兆987億円	92兆5,117億円	▲1兆4,130億円	▲1.5%
東日本大震災分	5兆3,198億円	4兆4,910億円	8,288億円	18.5%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より 278 億円減少し、1 兆 7,675 億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より 1,536 億円減少し、281 億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より 6 億円増加し、4,378 億円の黒字となった。
- (4) 都道府県については、全 47 団体で実質収支が黒字となった。市町村については、一部事務組合 2 団体で実質収支が赤字となった（平成 23 年度は 3 団体）。

＜決算収支の状況＞

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	
形 式 収 支	34,243	30,670	3,573
実 質 収 支	17,675	17,953	▲ 278
単 年 度 収 支	▲ 281	1,255	▲ 1,536
実質単年度収支	4,378	4,372	6

形 式 収 支 : 歳入歳出差引額

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

＜実質収支が赤字の団体数について＞

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
赤字団体数	2団体	3団体	▲1団体

歳入は、地方特例交付金、地方交付税（特別交付税及び震災復興特別交付税）、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて 2,267 億円減（0.2%減）の 99 兆 8,429 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて 1 兆 2,011 億円減（1.3%減）の 93 兆 8,340 億円となった。

（１）一般財源

個人住民税や法人関係二税の増による地方税の増加等により、前年度と比べて 1,824 億円増（0.3%増）の 54 兆 2,236 億円となった。

（２）国庫支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて 6,547 億円減（4.9%減）の 12 兆 6,220 億円となった。

（３）地方債

国直轄事業負担金の増に伴う公共事業等債の増加等により、前年度と比べて 2,140 億円増（1.9%増）の 11 兆 7,388 億円となった。

（４）その他

繰入金や貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて 9,428 億円減（5.8%減）の 15 兆 2,496 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、地方債、繰入金の増加等により、前年度と比べて 9,744 億円増（19.4%増）の 6 兆 89 億円となった。

（１）一般財源

特別交付税及び震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 4,904 億円減（34.6%減）の 9,260 億円となった。

（２）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の増加等により、前年度と比べて 1,525 億円増（5.7%増）の 2 兆 8,373 億円となった。

（３）地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて 3,637 億円増（154.5%増）の 5,991 億円となった。

（４）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて 9,486 億円増（135.9%増）の 1 兆 6,465 億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位: 億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	344,608	34.5	341,714	34.1	2,894	0.8
うち個人住民税	116,239	11.6	111,838	11.2	4,401	3.9
うち法人関係二税	53,143	5.3	50,366	5.0	2,777	5.5
地方譲与税 ②	22,715	2.3	21,699	2.2	1,016	4.7
うち地方法人特別譲与税	16,709	1.7	15,427	1.5	1,282	8.3
地方特例交付金 ③	1,275	0.1	3,640	0.4	▲ 2,365	▲ 65.0
地方交付税 ④	182,898	18.3	187,523	18.7	▲ 4,625	▲ 2.5
うち特別交付税	10,473	1.0	15,197	1.5	▲ 4,724	▲ 31.1
うち震災復興特別交付税	7,645	0.8	8,134	0.8	▲ 489	▲ 6.0
(一般財源) ①+②+③+④	551,495	55.2	554,576	55.4	▲ 3,081	▲ 0.6
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	610,653	61.2	613,122	61.3	▲ 2,469	▲ 0.4
国庫支出金	154,593	15.5	159,615	16.0	▲ 5,022	▲ 3.1
うち普通建設事業費支出金	12,730	1.3	16,348	1.6	▲ 3,618	▲ 22.1
うち災害復旧事業費支出金	5,908	0.6	3,719	0.4	2,189	58.9
地方債	123,379	12.4	117,603	11.8	5,776	4.9
うち臨時財政対策債	59,158	5.9	58,546	5.9	612	1.0
その他	168,961	16.9	168,902	16.8	59	0.0
うち繰入金	36,725	3.7	34,208	3.4	2,517	7.4
うち繰越金	28,096	2.8	24,977	2.5	3,119	12.5
うち貸付金元利収入	58,572	5.9	61,999	6.3	▲ 3,427	▲ 5.5
歳入合計	998,429	100.0	1,000,696	100.0	▲ 2,267	▲ 0.2

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位: 億円、%)

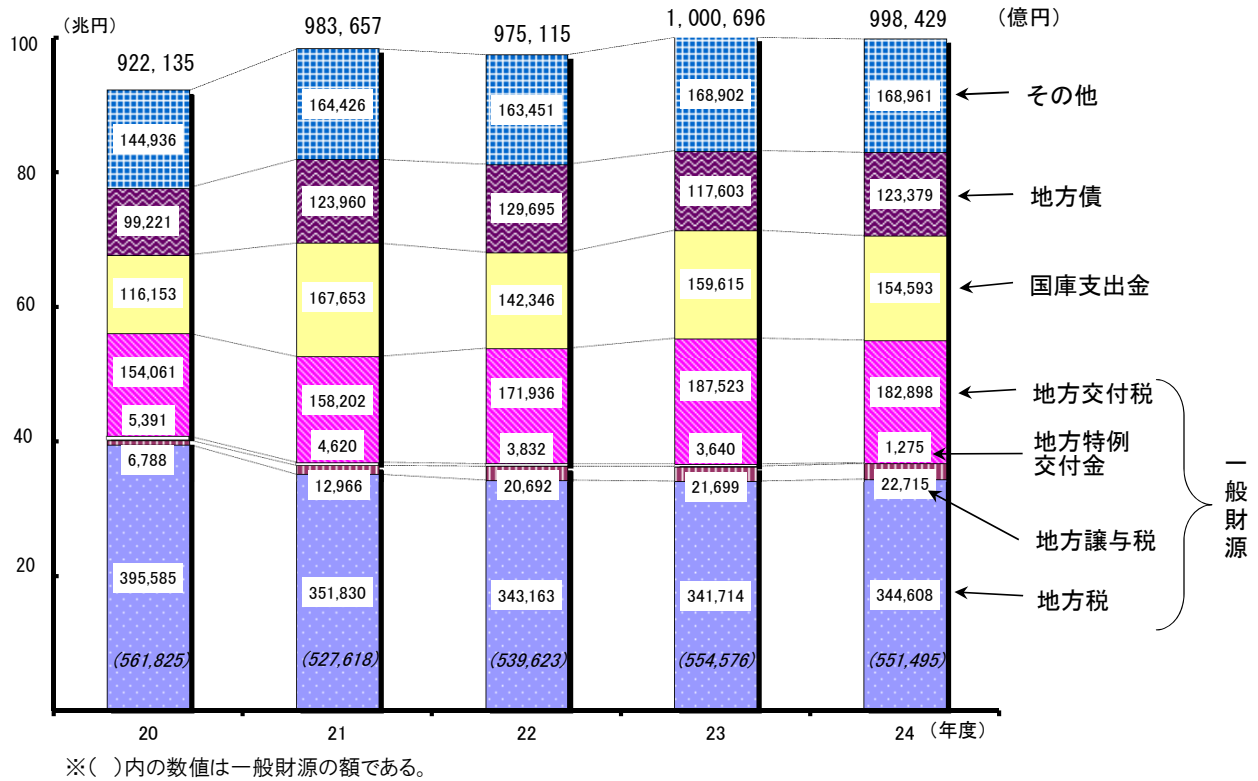
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	542,236	57.8	540,412	56.9	1,824	0.3
国庫支出金	126,220	13.5	132,767	14.0	▲ 6,547	▲ 4.9
うち普通建設事業費支出金	9,866	1.1	12,984	1.4	▲ 3,118	▲ 24.0
うち災害復旧事業費支出金	2,159	0.2	1,218	0.1	941	77.2
地方債	117,388	12.5	115,248	12.1	2,140	1.9
その他	152,496	16.2	161,924	17.0	▲ 9,428	▲ 5.8
うち繰入金	26,821	2.9	31,740	3.2	▲ 4,919	▲ 15.5
うち貸付金元利収入	55,897	6.0	59,081	6.2	▲ 3,184	▲ 5.4
歳入合計	938,340	100.0	950,351	100.0	▲ 12,011	▲ 1.3

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

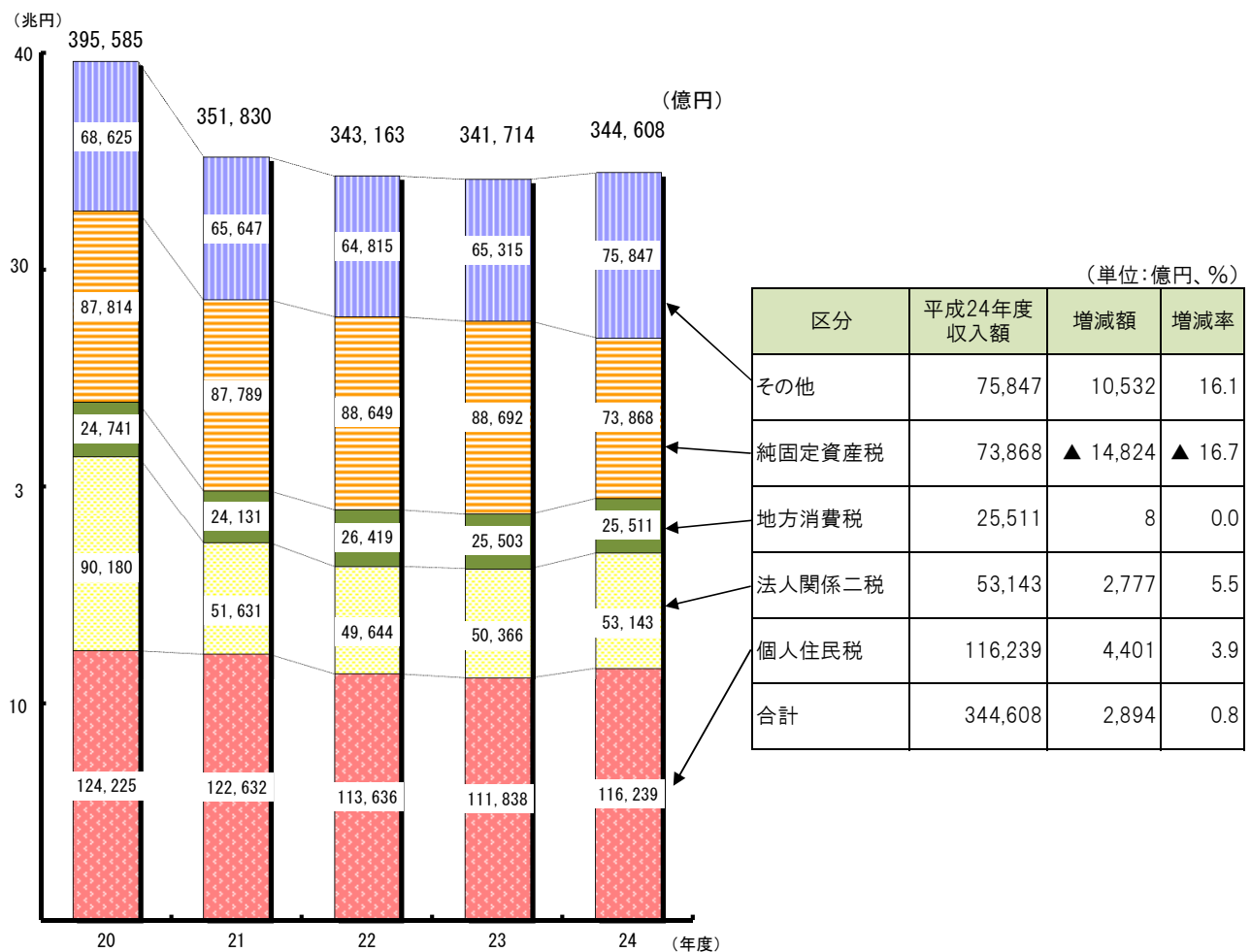
(単位: 億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	9,260	15.4	14,164	28.1	▲ 4,904	▲ 34.6
うち震災復興特別交付税	7,645	12.7	8,134	16.2	▲ 489	▲ 6.0
国庫支出金	28,373	47.2	26,848	53.3	1,525	5.7
うち普通建設事業費支出金	2,864	4.8	3,364	6.7	▲ 500	▲ 14.9
うち災害復旧事業費支出金	3,749	6.2	2,500	5.0	1,249	49.9
うち東日本大震災復興交付金	13,127	21.8	2,501	5.0	10,626	425.0
地方債	5,991	10.0	2,354	4.7	3,637	154.5
その他	16,465	27.4	6,979	13.9	9,486	135.9
うち繰入金	9,904	16.5	2,468	4.9	7,436	301.3
うち繰越金	3,647	6.1	372	0.7	3,275	880.4
歳入合計	60,089	100.0	50,345	100.0	9,744	19.4

〈歳入決算額内訳の推移〉



〈地方税の推移〉



【性質別】

性質別歳出は、貸付金、人件費の減少等により、前年度と比べて 5,840 億円減（0.6%減）の 96 兆 4,186 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、普通建設事業費、貸付金、人件費の減少等により、前年度と比べて 1 兆 4,130 億円減（1.5%減）の 91 兆 987 億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は職員給や地方公務員共済組合負担金の減少等により、前年度と比べて 4,386 億円減（1.9%減）の 22 兆 9,709 億円となった。
- ・扶助費は、障害者自立支援給付費の増等のため社会福祉費が増加したことや生活保護費が増加したこと等により、前年度と比べて 1,249 億円増（1.1%増）の 11 兆 9,784 億円となった。
- ・公債費は、中越沖地震復興基金等に対する貸付金に係る地方債や臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて 547 億円増（0.4%増）の 12 兆 9,824 億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、国直轄事業負担金が増加したが、単独事業費・補助事業費が減少したことにより、前年度と比べて 8,336 億円減（6.9%減）の 11 兆 1,767 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成 23 年の新潟・福島豪雨及び台風第 12 号等並びに平成 24 年 7 月九州北部豪雨等に係る災害復旧事業のため、前年度と比べて 1,106 億円増（43.8%増）の 3,633 億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、緊急雇用創出事業に係る委託料の減少等により、前年度と比べて 2,465 億円減（3.0%減）の 8 兆 243 億円となった。
- ・補助費等は、国民健康保険都道府県調整交付金や土地開発公社の解散に伴う代位弁済の増加等により、前年度と比べて 2,081 億円増（2.4%増）の 8 兆 9,473 億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて 4,956 億円減（8.3%減）の 5 兆 4,400 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 8,288 億円増（18.5%増）の 5 兆 3,198 億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、復旧・復興事業に係る職員給の増加等により、前年度と比べて 78 億円増（20.0%増）の 467 億円となった。
- ・扶助費は、災害弔慰金等の減による災害救助費の減少等により、前年度と比べて 592 億円減（57.5%減）の 437 億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、復旧・復興事業や学校耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて 7,474 億円増（142.4%増）の 1 兆 2,723 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 972 億円増（19.0%増）の 6,077 億円となった。

（3）その他の経費

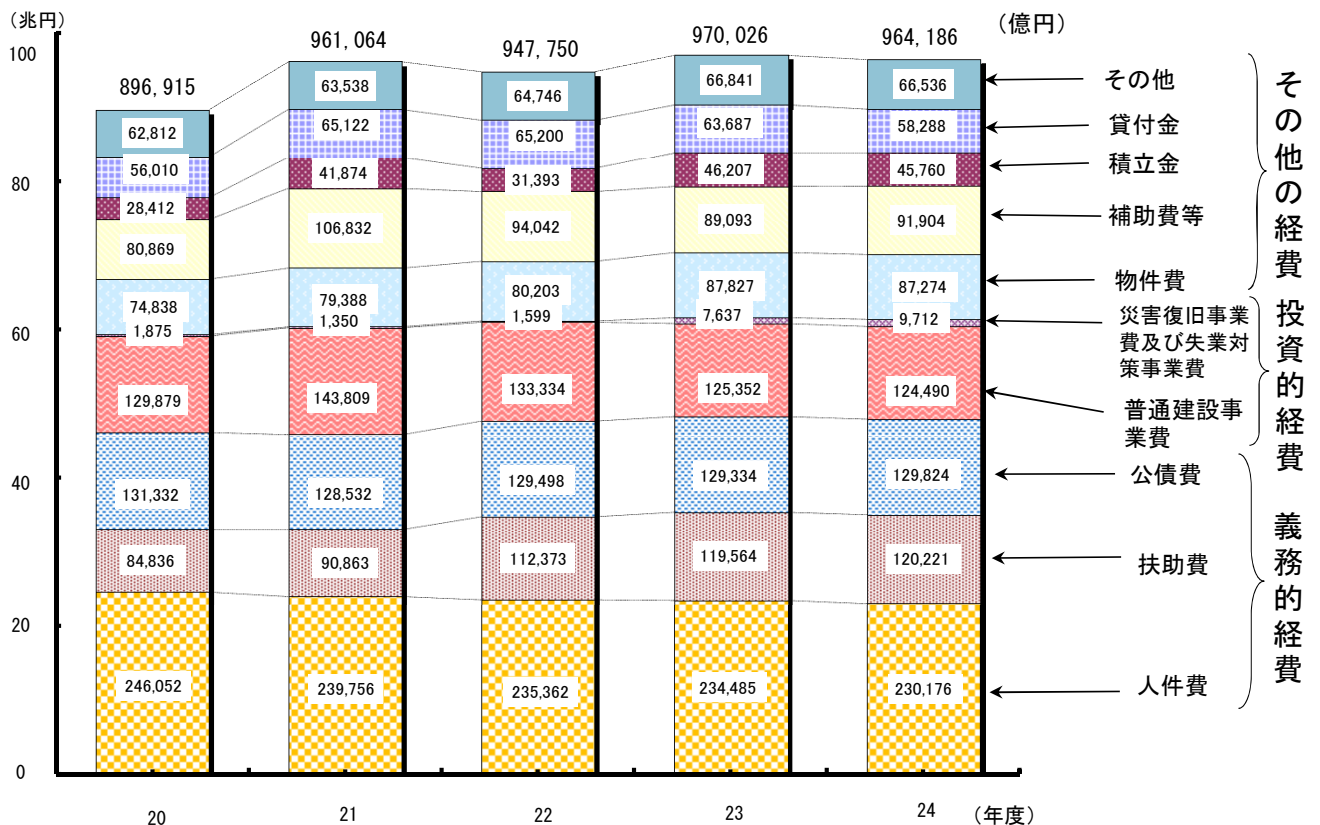
- ・物件費は、被災地における廃棄物処理事業の増加や震災等緊急雇用対応事業の増加等により、前年度と比べて 1,912 億円増（37.3%増）の 7,031 億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		480,222	49.8	483,382	49.8	▲ 3,160	▲ 0.7
内 訳	人件費	230,176	23.9	234,485	24.2	▲ 4,309	▲ 1.8
	うち職員給	158,258	16.4	160,346	16.5	▲ 2,088	▲ 1.3
	扶助費	120,221	12.5	119,564	12.3	657	0.5
	公債費	129,824	13.5	129,334	13.3	490	0.4
	うち臨時財政対策債元利償還額	18,385	1.9	16,529	1.7	1,856	11.2
投資的経費		134,202	13.9	132,989	13.7	1,213	0.9
内 訳	うち普通建設事業費	124,490	12.9	125,352	12.9	▲ 862	▲ 0.7
	うち補助事業費	61,391	6.4	60,840	6.3	551	0.9
	うち単独事業費	53,933	5.6	56,929	5.9	▲ 2,996	▲ 5.3
	うち国直轄事業負担金	9,165	1.0	7,582	0.8	1,583	20.9
	うち災害復旧事業費	9,711	1.0	7,633	0.8	2,078	27.2
	うち補助事業費	8,005	0.8	5,572	0.6	2,433	43.6
	うち単独事業費	1,563	0.2	1,945	0.2	▲ 382	▲ 19.7
	うち国直轄事業負担金	9,165	1.0	7,582	0.8	1,583	20.9
その他の経費		349,762	36.3	353,655	36.5	▲ 3,893	▲ 1.1
内 訳	うち物件費	87,274	9.1	87,827	9.1	▲ 553	▲ 0.6
	うち補助費等	91,904	9.5	89,093	9.2	2,811	3.2
	うち積立金	45,760	4.7	46,207	4.8	▲ 447	▲ 1.0
	うち貸付金	58,288	6.0	63,687	6.6	▲ 5,399	▲ 8.5
歳出合計		964,186	100.0	970,026	100.0	▲ 5,840	▲ 0.6

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		479,317	52.6	481,908	52.1	▲ 2,591	▲ 0.5
内 訳	人件費	229,709	25.2	234,095	25.3	▲ 4,386	▲ 1.9
	うち職員給	157,954	17.3	160,095	17.3	▲ 2,141	▲ 1.3
	扶助費	119,784	13.1	118,535	12.8	1,249	1.1
	公債費	129,824	14.3	129,277	14.0	547	0.4
	中越沖地震復興基金等除き	128,384	14.1	128,777	13.9	▲ 393	▲ 0.3
	うち臨時財政対策債元利償還額	18,385	2.0	16,529	1.8	1,856	11.2
投資的経費		115,402	12.7	122,634	13.3	▲ 7,232	▲ 5.9
内 訳	うち普通建設事業費	111,767	12.3	120,103	13.0	▲ 8,336	▲ 6.9
	うち補助事業費	52,490	5.8	56,853	6.1	▲ 4,363	▲ 7.7
	うち単独事業費	50,829	5.6	56,450	6.1	▲ 5,621	▲ 10.0
	うち国直轄事業負担金	8,448	0.9	6,800	0.7	1,648	24.2
	うち災害復旧事業費	3,633	0.4	2,527	0.3	1,106	43.8
	うち補助事業費	2,873	0.3	1,780	0.2	1,093	61.4
	うち単独事業費	712	0.1	697	0.1	15	2.1
その他の経費		316,268	34.7	320,575	34.6	▲ 4,307	▲ 1.3
内 訳	うち物件費	80,243	8.8	82,708	8.9	▲ 2,465	▲ 3.0
	うち補助費等	89,473	9.8	87,392	9.4	2,081	2.4
	うち積立金	26,090	2.9	25,643	2.8	447	1.7
	うち貸付金	54,400	6.0	59,356	6.4	▲ 4,956	▲ 8.3
歳出合計		910,987	100.0	925,117	100.0	▲ 14,130	▲ 1.5

※中越沖地震復興基金等除きは、中越沖地震復興基金並びに能登半島地震被災中小企業復興支援基金及び能登半島地震復興基金に係るものを除いたものである。

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		905	1.7	1,474	3.3	▲ 569	▲ 38.6
内 訳	人件費	467	0.9	389	0.9	78	20.0
	うち職員給	304	0.6	251	0.6	53	20.9
	扶助費	437	0.8	1,029	2.3	▲ 592	▲ 57.5
	公債費	1	0.0	56	0.1	▲ 55	▲ 98.8
投資的経費		18,800	35.3	10,354	23.1	8,446	81.6
内 訳	うち普通建設事業費	12,723	23.9	5,249	11.7	7,474	142.4
	うち補助事業費	8,901	16.7	3,988	8.9	4,913	123.2
	うち単独事業費	3,104	5.8	479	1.1	2,625	547.7
	うち国直轄事業負担金	717	1.3	782	1.7	▲ 65	▲ 8.3
	うち災害復旧事業費	6,077	11.4	5,105	11.4	972	19.0
	うち補助事業費	5,132	9.6	3,792	8.4	1,340	35.3
	うち単独事業費	851	1.6	1,248	2.8	▲ 397	▲ 31.8
その他の経費		33,493	63.0	33,082	73.6	411	1.2
内 訳	うち物件費	7,031	13.2	5,119	11.4	1,912	37.3
	うち補助費等	2,431	4.6	1,701	3.8	730	42.9
	うち積立金	19,670	37.0	20,563	45.8	▲ 893	▲ 4.3
	うち貸付金	3,889	7.3	4,331	9.6	▲ 442	▲ 10.2
歳出合計		53,198	100.0	44,910	100.0	8,288	18.5

【目的別】

目的別歳出は、衛生費、商工費の減少等により、前年度と比べて5,840億円減(0.6%減)の96兆4,186億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、教育費、衛生費、土木費、商工費の減少等により、前年度と比べて1兆4,130億円減(1.5%減)の91兆987億円となった。

- (1) 民生費は、国民健康保険都道府県調整交付金や障害者自立支援給付費の増による社会福祉費の増加や生活保護費の増加等により、前年度と比べて2,963億円増(1.3%増)の22兆4,418億円となった。
- (2) 衛生費は、地域医療再生臨時特例基金への積立の減少やごみ処理施設等の建設の減による普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて3,802億円減(6.2%減)の5兆7,372億円となった。
- (3) 労働費は、緊急雇用創出事業の減少等により、前年度と比べて1,406億円減(19.0%減)の5,991億円となった。
- (4) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて3,675億円減(6.0%減)の5兆7,207億円となった。
- (5) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて3,773億円減(3.4%減)の10兆7,456億円となった。
- (6) 教育費は、人件費の減少や学校施設耐震化について東日本大震災分への計上区分の変更等により、前年度と比べて4,168億円減(2.6%減)の15兆6,202億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、総務費、土木費、教育費の増加等により、前年度と比べて8,288億円増(18.5%増)の5兆3,198億円となった。

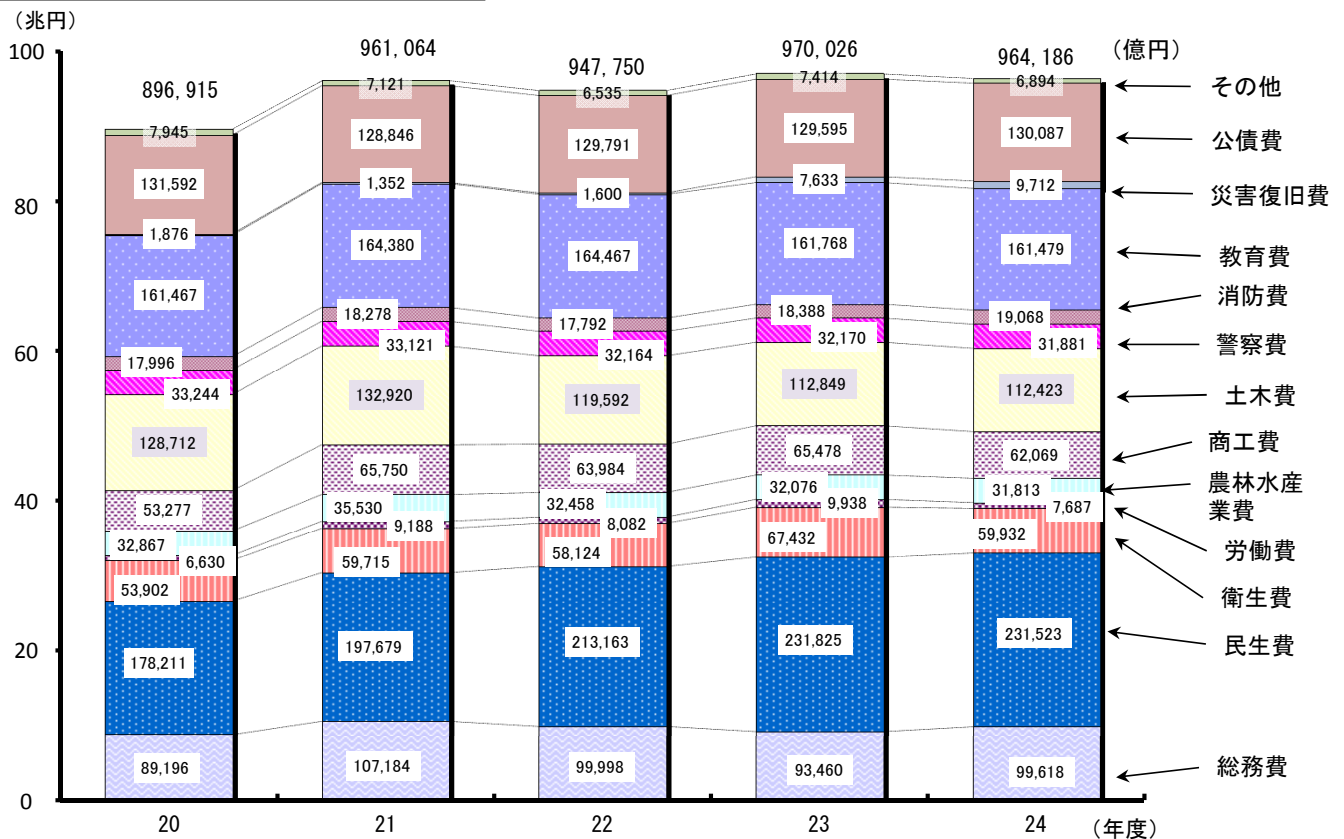
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて5,983億円増(54.0%増)の1兆7,058億円となった。
- (2) 民生費は、応急仮設住宅の設置の減や災害弔慰金の減による災害救助費の減少等により、前年度と比べて3,265億円減(31.5%減)の7,106億円となった。
- (3) 衛生費は、地域医療再生臨時特例基金や福島県民健康管理基金等の東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて3,699億円減(59.1%減)の2,560億円となった。
- (4) 土木費は、復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて3,347億円増(206.6%増)の4,967億円となった。
- (5) 教育費は、学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて3,879億円増(277.4%増)の5,277億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	99,618	10.3	93,460	9.6	6,158	6.6
民生費	231,523	24.0	231,825	23.9	▲ 302	▲ 0.1
うち災害救助費	7,011	0.7	10,051	1.0	▲ 3,040	▲ 30.2
衛生費	59,932	6.2	67,432	7.0	▲ 7,500	▲ 11.1
労働費	7,687	0.8	9,938	1.0	▲ 2,251	▲ 22.6
農林水産業費	31,813	3.3	32,076	3.3	▲ 263	▲ 0.8
商工費	62,069	6.4	65,478	6.8	▲ 3,409	▲ 5.2
土木費	112,423	11.7	112,849	11.6	▲ 426	▲ 0.4
消防費	19,068	2.0	18,388	1.9	680	3.7
警察費	31,881	3.3	32,170	3.3	▲ 289	▲ 0.9
教育費	161,479	16.7	161,768	16.7	▲ 289	▲ 0.2
災害復旧費	9,712	1.0	7,633	0.8	2,079	27.2
公債費	130,087	13.5	129,595	13.4	492	0.4
その他	6,894	0.8	7,414	0.7	▲ 520	▲ 7.0
歳出合計	964,186	100.0	970,026	100.0	▲ 5,840	▲ 0.6

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	82,560	9.1	82,385	8.9	175	0.2
民生費	224,418	24.6	221,455	23.9	2,963	1.3
衛生費	57,372	6.3	61,174	6.6	▲ 3,802	▲ 6.2
労働費	5,991	0.7	7,397	0.8	▲ 1,406	▲ 19.0
農林水産業費	29,456	3.2	30,542	3.3	▲ 1,086	▲ 3.6
商工費	57,207	6.3	60,882	6.6	▲ 3,675	▲ 6.0
土木費	107,456	11.8	111,229	12.0	▲ 3,773	▲ 3.4
消防費	17,976	2.0	18,148	2.0	▲ 172	▲ 0.9
警察費	31,738	3.5	32,058	3.5	▲ 320	▲ 1.0
教育費	156,202	17.1	160,370	17.3	▲ 4,168	▲ 2.6
災害復旧費	3,634	0.4	2,527	0.3	1,107	43.8
公債費	130,086	14.3	129,538	14.0	548	0.4
中越沖地震復興基金等除き	128,646	14.1	129,038	13.9	▲ 392	▲ 0.3
うち臨時財政対策債元利償還額	18,385	2.0	16,529	1.8	1,856	11.2
その他	6,891	0.7	7,412	0.8	▲ 521	▲ 7.0
歳出合計	910,987	100.0	925,117	100.0	▲ 14,130	▲ 1.5

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	17,058	32.1	11,075	24.7	5,983	54.0
民生費	7,106	13.4	10,371	23.1	▲ 3,265	▲ 31.5
うち災害救助費	6,793	12.8	9,402	20.9	▲ 2,609	▲ 27.8
衛生費	2,560	4.8	6,259	13.9	▲ 3,699	▲ 59.1
労働費	1,696	3.2	2,541	5.7	▲ 845	▲ 33.3
農林水産業費	2,357	4.4	1,534	3.4	823	53.6
商工費	4,862	9.1	4,595	10.2	267	5.8
土木費	4,967	9.3	1,620	3.6	3,347	206.6
消防費	1,092	2.1	241	0.5	851	353.3
警察費	143	0.3	112	0.2	31	27.8
教育費	5,277	9.9	1,398	3.1	3,879	277.4
災害復旧費	6,078	11.4	5,105	11.4	973	19.0
公債費	1	0.0	57	0.1	▲ 56	▲ 98.8
その他	1	0.0	2	0.1	▲ 1	▲ 50.5
歳出合計	53,198	100.0	44,910	100.0	8,288	18.5

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源等の補助費等や扶助費の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税や地方譲与税の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.1ポイント上昇し、92.7%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.5ポイント低下し、11.3%となった。

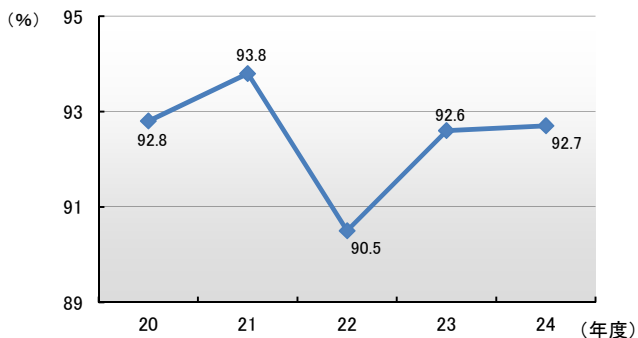
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成24年度	92.7%	11.3%
	平成23年度	92.6%	11.8%
	対前年度増減	0.1	▲0.5

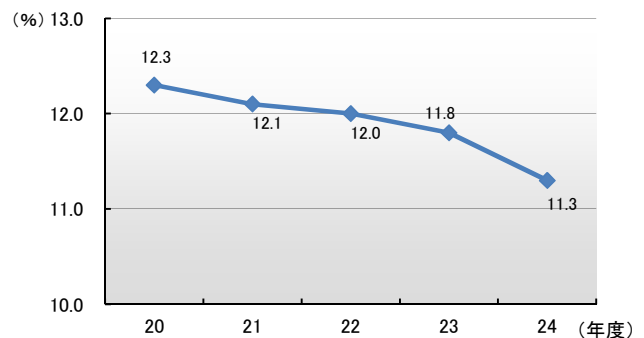
※1 比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成 24 年度	都道府県	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	241 (14.0%)	884 (51.4%)	569 (33.1%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)
平成 23 年度	都道府県	—	3 (6.4%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	207 (12.0%)	965 (56.1%)	523 (30.4%)	24 (1.4%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成 24 年度	都道府県	41 (87.2%)	6 (12.8%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)
平成 23 年度	都道府県	40 (85.1%)	7 (14.9%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,635 (93.9%)	106 (6.1%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

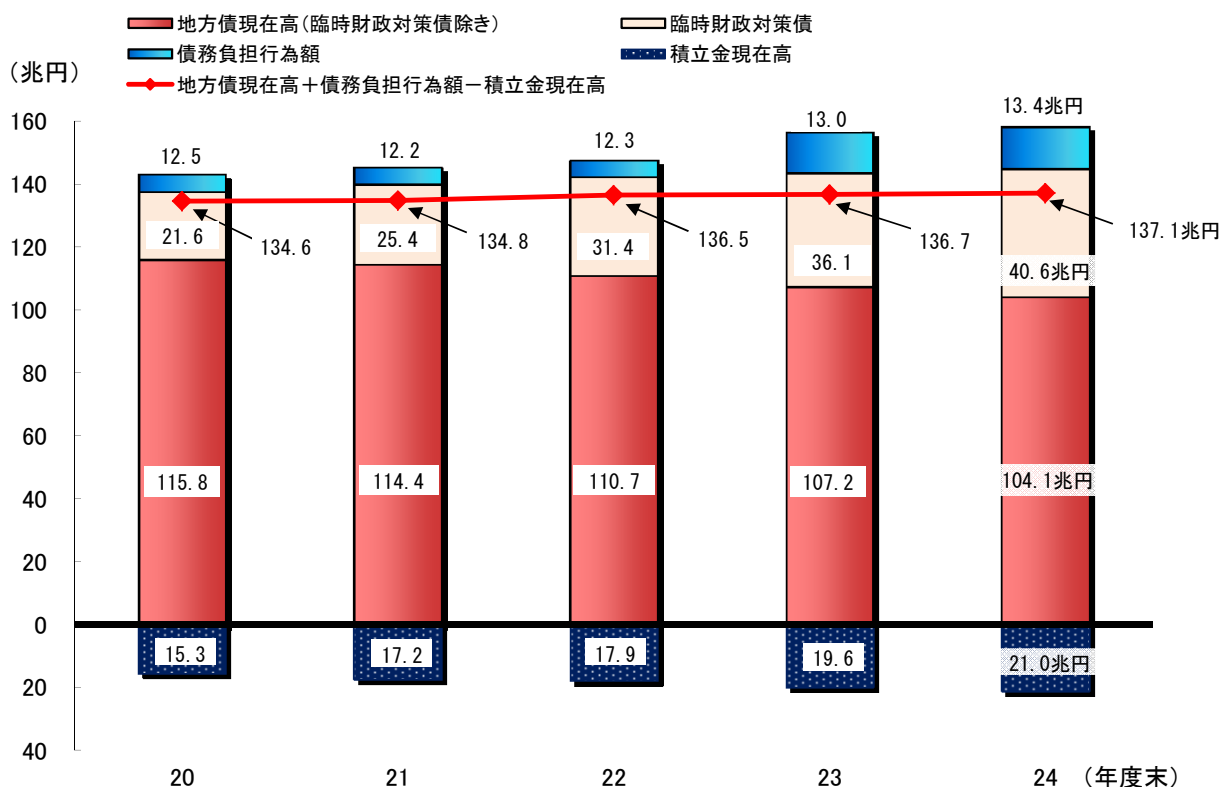
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて1兆4,956億円増(1.0%増)の144兆7,266億円、債務負担行為額は、3,756億円増(2.8%増)の13兆4,137億円、積立金現在高は、1兆4,540億円増(7.4%増)の21兆462億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が5,406億円増(9.7%増)、減債基金が301億円増(1.3%増)、その他特定目的基金は8,833億円増(7.6%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,172億円増(0.3%増)の137兆941億円となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	144兆7,266億円	143兆2,310億円	1兆4,956億円	1.0%
うち臨時財政対策債除き	104兆1,222億円	107兆1,808億円	▲3兆586億円	▲2.9%
債務負担行為額 B	13兆4,137億円	13兆381億円	3,756億円	2.8%
積立金現在高 C	21兆462億円	19兆5,922億円	1兆4,540億円	7.4%
内 訳				
財政調整基金	6兆1,402億円	5兆5,996億円	5,406億円	9.7%
減債基金	2兆3,360億円	2兆3,059億円	301億円	1.3%
その他特定目的基金	12兆5,700億円	11兆6,867億円	8,833億円	7.6%
A+B-C	137兆941億円	136兆6,769億円	4,172億円	0.3%

＜(参考)積立金の増減額＞

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆8,355億円	3兆3,815億円	1兆4,540億円
内 訳			
財政調整基金	1兆771億円	5,365億円	5,406億円
減債基金	2,602億円	2,301億円	301億円
その他特定目的基金	3兆4,981億円	2兆6,149億円	8,833億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。

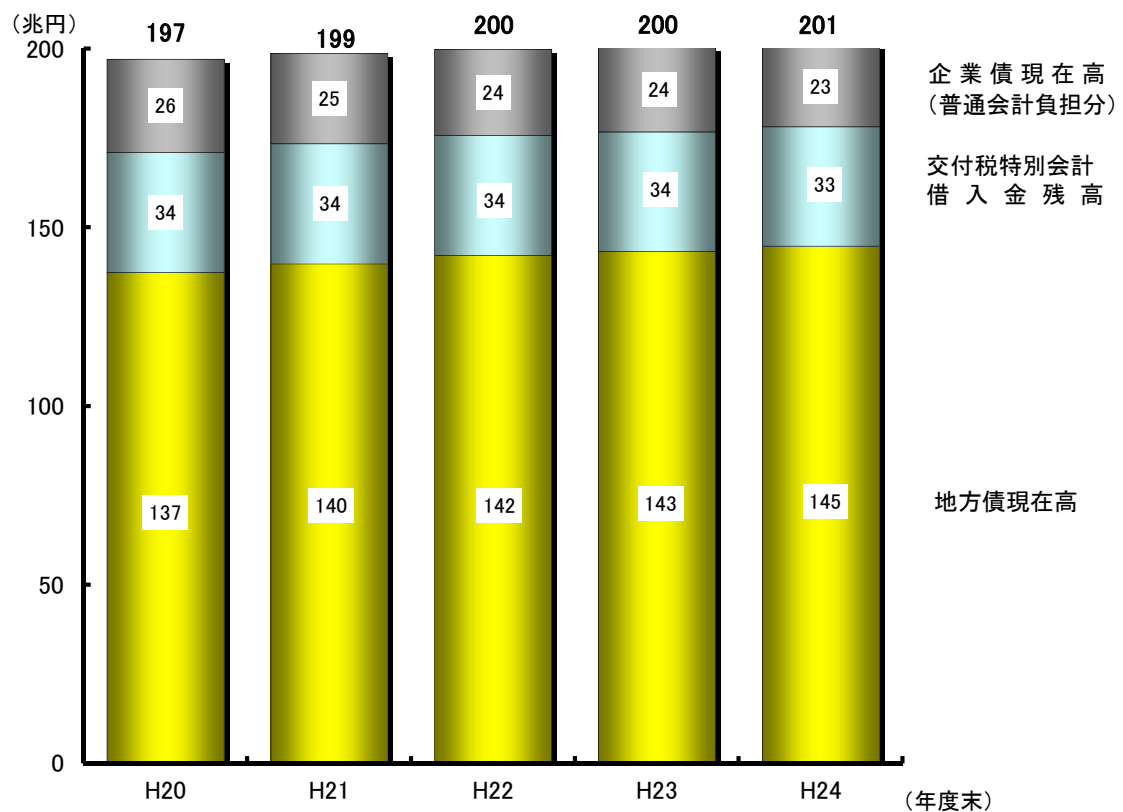


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方債現在高	144兆7,266億円	143兆2,310億円	1兆4,956億円	1.0%
交付税特別会計借入金残高	33兆4,173億円	33兆5,173億円	▲1,000億円	▲0.3%
企業債現在高 （普通会計負担分）	22兆7,844億円	23兆6,458億円	▲8,614億円	▲3.6%
合 計	200兆9,283億円	200兆3,941億円	5,342億円	0.3%

＜普通会計が負担すべき借入金残高の推移＞



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

①繰上償還を行ったもの

②借換債を財源として償還を行ったもの

③満期一括償還方式の地方債の元金償還金

④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

①満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額

②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金

③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）

⑤一時借入金の利子